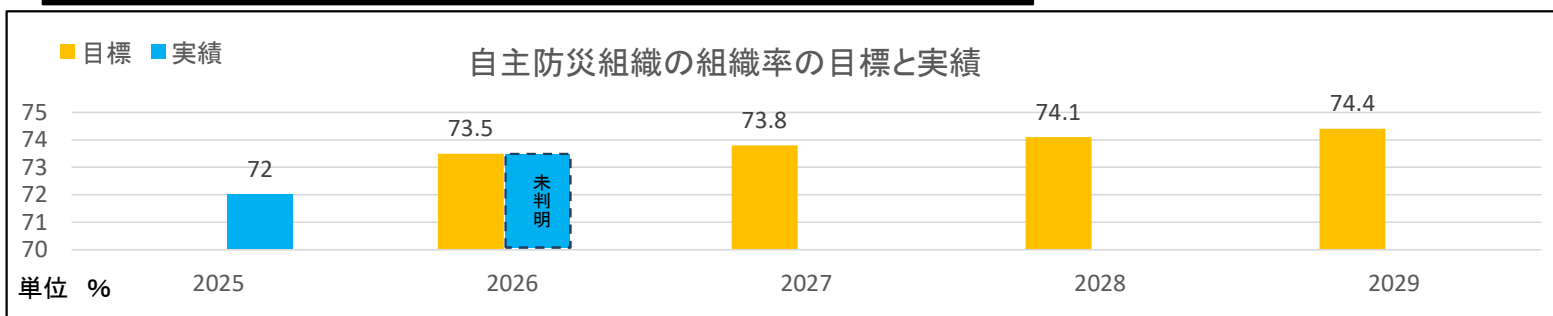


【防災・減災・県土強靱化専門部会 提言書】

政策に関する指標
「自然災害による死者数」

（１）自主防災組織の組織率



背景 1

○災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少・少子高齢化の進行やニーズの多様化などの社会情勢の変化により、大規模な災害が発生した際には、行政だけでは対応しきれない状況にある。

提言 1

●自主防災組織の組織率を目標通り引き上げるだけでなく、官民一体連携による避難所の質改善などの方向性も視野に入れながら、行政としてどのような具体的なサポートが可能か、実効性のある支援策を今後更に検討していく必要がある。

提言 2

●自主防災組織や防災士の活動を単独で推進するのではなく、「防災と福祉」や「防災と空き家」など、地域が抱える他の身近な課題と連携させた取組を推進し、県民の当事者意識を喚起することが必要である。

背景 2

○自助の意識や共助の柱となる自主防災組織の組織率が全国的にみても低いことが課題となっている。

提言 3

●自主防災組織や災害ボランティアが「地域で実際にどのような活動を行っているのか」を県民に分かりやすく発信し、活動の実態を可視化する必要がある。活動への理解を深め、住民の防災意識の向上と参加を促すことが重要である。

【防災・減災・県土強靱化専門部会 その他の提言】

1 各施策や取組のPRについて

- 県民は「自分たちの財産をどう守ってくれるのか」という関心が高い一方で、各取組が「自分たちの暮らしにどう影響するのかが見えづらい」という課題がある。単に指標の数値やハード整備の進捗を伝えるだけでなく、各施策について県民目線での具体的な価値やメリットを発信することが重要である。
- 高速道路の供用率について、道路の整備状況としてではなく、「日常生活における緊急搬送の時間が短縮される効果」や「災害時の避難や輸送網としての有効性」など、県民の安心・安全に直結する効果として発信することが重要である。
- 都市公園など防災上の機能を持つ施設において、各種イベント等を通じてその役割をPRし、防災啓発の場としても活用することで、平時の過ごしやすさも含めた「住みやすい秋田」の価値を県民に伝えていくことが有効である。

2 住宅の耐震化の促進について

- 大規模な修繕が予算的に難しい世帯に対しては、比較的安価にできる耐震対策や工夫によって、耐震性の低い住宅であっても、死を免れる可能性が高まるような方法があることを、県民に向けてしっかり発信していくことが重要である。
- 耐震化率を目標まで引き上げていくために、行政としてどのように具体的な支援やサポートが可能か、実効性のある支援策を今後更に検討していく必要がある。